

# 貸出(単体)

## ■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	手形貸付	176,995	269,032
	証書貸付	42,595,491	44,210,049
	当座貸越	10,906,322	12,217,612
	割引手形	25,417	29,802
	計	53,704,227	56,726,496
国際業務部門	手形貸付	1,654,216	1,656,946
	証書貸付	32,106,660	35,765,928
	当座貸越	206,190	158,025
	割引手形	—	—
	計	33,967,067	37,580,901
合計	87,671,294	94,307,397	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2021年度	2022年度
国内業務部門	手形貸付	194,255	248,964
	証書貸付	42,523,151	42,754,807
	当座貸越	9,981,168	11,604,580
	割引手形	25,758	25,847
	計	52,724,332	54,634,199
国際業務部門	手形貸付	1,539,496	1,650,294
	証書貸付	30,555,183	36,773,840
	当座貸越	262,680	203,829
	割引手形	—	—
	計	32,357,360	38,627,964
合計	85,081,693	93,262,164	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末		2023年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,590,613	24.6%	22,496,976	23.9%
運転資金	66,080,681	75.4	71,810,421	76.1
合計	87,671,294	100.0	94,307,397	100.0

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	2,230,383	2,485,961
債権	976,614	1,148,222
商品	—	—
不動産	7,320,798	7,414,935
その他	2,574,370	2,978,920
計	13,102,166	14,028,039
保証	23,215,854	24,393,626
信用	51,353,274	55,885,732
合計	87,671,294	94,307,397

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末		2023年3月末	
1年以下	貸出金	17,288,103		17,945,569	
	うち変動金利				
	うち固定金利				
1年超 3年以下	貸出金	17,104,590		19,210,793	
	うち変動金利	12,617,792		13,678,192	
	うち固定金利	4,486,797		5,532,600	
3年超 5年以下	貸出金	14,415,568		16,725,178	
	うち変動金利	10,240,922		11,451,409	
	うち固定金利	4,174,646		5,273,769	
5年超 7年以下	貸出金	7,007,098		7,146,158	
	うち変動金利	5,057,649		5,074,993	
	うち固定金利	1,949,449		2,071,164	
7年超	貸出金	20,743,420		20,904,059	
	うち変動金利	18,428,453		18,627,484	
	うち固定金利	2,314,966		2,276,575	
期間の定めのないもの	貸出金	11,112,513		12,375,638	
	うち変動金利	11,112,513		12,375,638	
	うち固定金利	—		—	
合計		87,671,294		94,307,397	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2022年3月末		2023年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,493,886	14.6%	8,984,759	14.7%
	農業、林業、漁業及び鉱業	282,456	0.5	215,150	0.4
	建設業	712,875	1.2	804,339	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,610,952	9.7	5,890,063	9.6
	卸売・小売業	4,707,818	8.1	5,015,418	8.2
	金融・保険業	7,346,475	12.7	7,956,696	13.0
	不動産業	8,913,382	15.4	9,936,836	16.3
	物品賃貸業	2,151,537	3.7	2,352,785	3.9
	各種サービス業	4,780,744	8.2	4,788,522	7.8
	地方公共団体	505,703	0.9	597,066	1.0
	その他	14,473,898	25.0	14,545,825	23.8
	合計	57,979,730	100.0	61,087,462	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	277,156	0.9	247,173	0.7
	金融機関	2,290,731	7.7	2,465,322	7.4
	商工業	25,319,809	85.3	28,556,142	86.0
	その他	1,803,867	6.1	1,951,296	5.9
合計	29,691,564	100.0	33,219,935	100.0	
総合計		87,671,294	—	94,307,397	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2022年3月末	2023年3月末
総貸出金残高(A)	57,979,730	61,087,462
中小企業等貸出金残高(B)	33,866,536	35,424,758
(B)／(A)	58.4	58.0

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
消費者ローン残高	11,781,522	11,755,392
住宅ローン残高	11,045,568	11,014,171
<sup>㉞</sup> 自己居住用の住宅ローン残高	8,996,977	9,065,561
その他ローン残高	735,954	741,220

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

## ■貸倒引当金明細表

2021年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△12,266) 363,332	357,279	—	*363,332	357,279	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△3,451) 108,536	216,678	24,178	*84,357	216,678	*洗替による取崩額
<sup>㉞</sup> 非居住者向け債権分	(△3,451) 37,841	26,733	6,014	*31,826	26,733	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	254	15,251	—	*254	15,251	*洗替による取崩額
計	(△15,718) 472,123	589,208	24,178	447,944	589,208	

(注)( )内は為替換算差額であります。

2022年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△11,735) 369,014	376,146	—	*369,014	376,146	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△2,064) 218,743	132,273	149,781	*68,961	132,273	*洗替による取崩額
<sup>㉞</sup> 非居住者向け債権分	(△2,064) 28,798	82,616	10,021	*18,777	82,616	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,251	15,468	—	*15,251	15,468	*洗替による取崩額
計	(△13,800) 603,008	523,888	149,781	453,227	523,888	

(注)( )内は為替換算差額であります。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
貸出金償却額	2,997	17,199

(注)直接減額を含めております。

## ■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2022年3月末	2023年3月末
ロシア	136,121	141,148
ミャンマー	2,856	3,679
アルゼンチン	8	9
スリランカ	3	0
合計	138,991	144,837
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	4カ国	4カ国

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	87,074	83,554
危険債権②	576,112	421,769
要管理債権③	303,221	185,867
三月以上延滞債権④	7,309	12,100
貸出条件緩和債権⑤	295,911	173,767
(小計)	(966,408)	(691,191)
正常債権⑥	106,256,879	115,121,869
合計	107,223,288	115,813,060
部分直接償却(直接減額)実施額	127,278	131,148

単体

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	79,168	75,492
危険債権②	522,328	375,843
要管理債権③	203,827	135,214
三月以上延滞債権④	4,166	5,355
貸出条件緩和債権⑤	199,661	129,859
(小計)	(805,325)	(586,550)
正常債権⑥	103,323,468	112,532,890
合計	104,128,794	113,119,440
部分直接償却(直接減額)実施額	115,195	122,973

### 各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2023年3月末

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	銀行法及び再生法に基づく債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 755 (㉑)	担保・保証等により回収可能部分 686 (㉒)	全額引当 69	全額償却 (注) 1	個別貸倒引当金 99 (注) 2	100% (注) 3	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 3,758 (㉓)	担保・保証等により回収可能部分 2,281 (㉔)	必要額を引当 1,477		1,223 (注) 2	82.78% (注) 3	
要注意先	要管理債権 1,352	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 311 (㉕)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 455	42.23% (注) 3	
	三月上延滞債権 54 (㉖) 貸出条件緩和債権 1,299 (㉗) (要管理先債権)						
正常先	正常債権 1,125,329	要管理先債権以外の要注意先債権	正常先債権		3,763 (注) 5	0.10% (注) 4	
特定海外債権引当勘定					155		
不良債権比率 (㉙/㉚) 0.52%	総計 1,131,194 (㉚)	貸倒引当金 計 5,239				引当率 (注) 6 (㉙/㉚) 68.66%	
	A=㉑+㉒+㉓+㉔ 5,866 (㉛)	㉕担保・保証等により回収可能部分 (㉒+㉔+㉕) 3,279		㉖左記以外 (A-B) 2,587			
	保全率 ((㉕+㉖)/A)		86.18%				

- (注) 1. 直接減額1,230億円を含めております。  
 2. 銀行法及び再生法に基づく債権の開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先30億円、破綻懸念先86億円)。  
 3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。  
 4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。  
 但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。  
 5. 要注意先に対する個別貸倒引当金を1億円含めております。  
 6. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

## ■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2021年 3月末①	2021年度		2022年 3月末②	増減②-①	2022年度		2023年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	1,127	133	△468	792	△335	149	△186	755	△37
危険債権	3,063	3,180	△1,020	5,223	2,160	2,591	△4,056	3,758	△1,465
合計	4,190	3,313	△1,488	6,015	1,825	2,740	△4,242	4,513	△1,502

- (注) 1. オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。  
 2. 新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2022年度で1,123億円であります。